

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-8-1)

施策名	科学技術イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を發揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

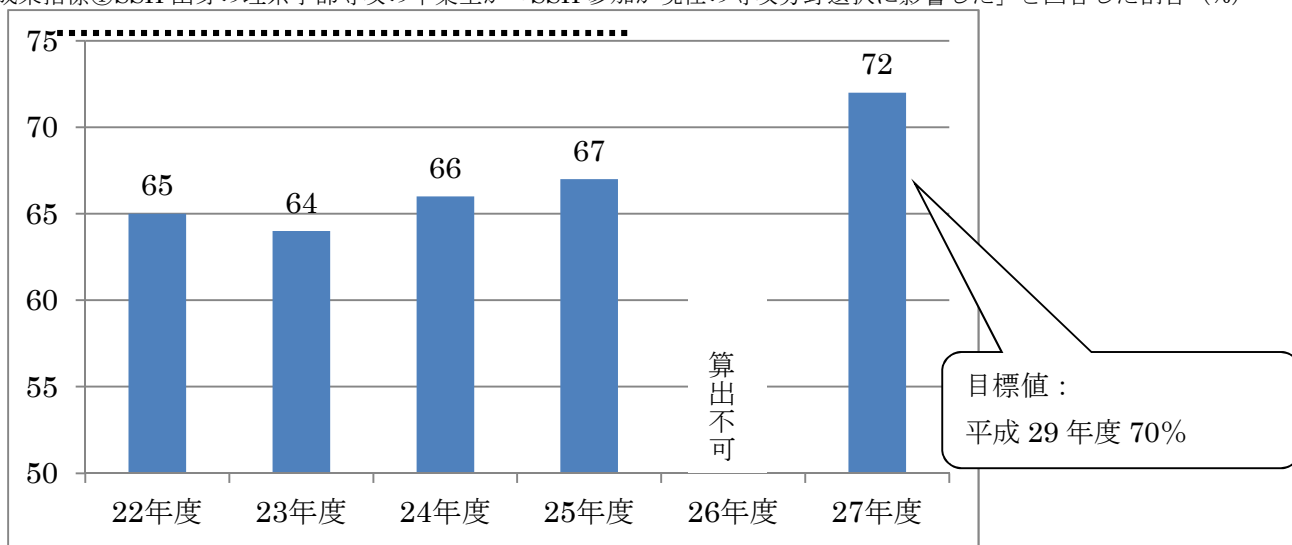
達成目標 1	1：次世代を担う科学技術関係人材の育成のため、子供が科学技術に親しみ学ぶことができる環境の充実を図る。 2：理数に興味関心の高い子供の能力を伸ばすことができる効果的な環境を提供する。						
達成目標 1 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において、「次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る」ことや「国民の科学リテラシーの向上を図る」ことがうたわれていることから、それらに資する上記取組を達成目標に設定した。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	29 年度
	60%	64%	66%	67%	—	72%	70%
	年度ごとの 目標値	—					/
①SSH 出身の卒業生が「SSH 参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合 (分母：SSH 出身の卒業生で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、SSH 参加が現在の専攻分野選択に影響したと肯定的に回答した数)	目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 2 期教育振興基本計画 14-2 理数系人材の養成「スーパーサイエンスハイスクールの取組を充実させる」 ○ 第 5 期科学技術基本計画 第 4 章. (1). ② iv)次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成 <p>我が国が科学技術イノベーション力を持続的に向上していくために、知のプロフェッショナルとしての人材を育成することが重要であり、第 5 期科学技術基本計画「国は、学校における「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び（いわゆるアクティブ・ラーニング）」の視点からの学習・指導方法の改善を促進するとともに、先進的な理数教育を行う高等学校等を支援する。」などと定められている。上記を踏まえ、スーパーサイエンスハイスクールを通じて優れた理数系人材が輩出されることが求められることから、スーパーサイエンスハイスクールが当該目標に資する取組となっているかを図るため左記指標を設定した。基準年となる平成 19 年度の実績 (60%) から 23 年度の実績 (64%) までの年 1% の上昇率を維持し、基準年から 2 期 (10 年間) の指定期間を経過した平成 29 年度に 70% を達成することを目標値とした。</p> <p>※平成 26 年度の実績値については、当該年度のみ調査項目を変更したため算出不可</p>					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
	257 人	257 人	367 人	334 人	443 人	409 人	対前年度比 増
	年度ごとの 目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	/
②サイエンス・インカレに応募する学生数 (人)	目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 2 期教育振興基本計画 14-2 理数系人材の養成「…サイエンス・インカレ等の参加者数を増加させる」 ○ 第 5 期科学技術基本計画 第 4 章. (1). ② iv)次代の科学技術を担う人材の育成 					

我が国が科学技術イノベーション力を持続的に向上していくために、知のプロフェッショナルとしての人材を育成することが重要であり、第5期科学技術基本計画「国は…国内外の学生・生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る」などとされており、サイエンス・インカレの参加者数を増やすことが理数に興味関心の高い学生の能力を伸長することができる効果的な環境を多くの学生に提供することに資すると考えられることから、事業開始年度の平成23年度を基準とし、毎年順調に増やしていくことを目指し、前年度以上の学生から応募を受けることを目標値とした。

成果指標 (アウトカム)	基準値						目標値
	—	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度
③全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合(%) (分母：平成27年度全国学力・学習状況調査で調査を実施した学校数 分子：上記の内、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校数)	—	—	小：56.1% 中：55.5%	—	—	小：58.4% 中：59.2%	対前回比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	○現行の学習指導要領の理科では、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験を重視していることから、理科の授業において観察や実験の機会が増加しているかを評価するため、全国学力・学習状況調査の同項目の調査結果を指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。					

施策・指標に関するグラフ・図等

成果指標①SSH出身の理系学部専攻の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合(%)



①の出典：SSH意識調査報告書に基づき文部科学省で作成

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業 番号
科学技術に関する人材の育成・ 活躍促進 (平成23年度)	4,009 (4,641)	—	0196
スーパーサイエンスハイスクー ルにかかる事務費 (平成14年度)	3.0 (3.1)	—	0198

理数教育等設備整備費補助等 (昭和 29 年度)	2,034 (2,364)	—	0199
国立研究開発法人科学技術振興 機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	100,888 (100,553)	—	0176
達成手段（独立行政法人の事業）			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
スーパーサイエンスハイスク ール (SSH) 支援事業	2,155 (2,361)	先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定し支援することによって、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材の育成を図る。	
科学技術コンテストの推進	699 (706)	理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築・支援。	
グローバルサイエンスキャン パス	625 (580)	将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するために、大学の間を活用して意欲と能力のある高校生を育成。	
中高生の科学研究実践活動推進 プログラム	125 (140)	中高生の科学部活動の取組等を支援することにより、中高生自ら課題を発見し、科学的手法に従って進める探究活動の機会を創出するとともに、教育委員会が大学等と協働し、教員の研究指導力の向上を図るため、最先端の研究手法や専門分野の指導法等を習得する機会を創出。	
女子中高生の理系進路選択支援 プログラム	30 (15)	女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援。	
平成 27 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

達成目標 2	若手研究者や女性研究者、研究支援人材など多様な科学技術人材が活躍できる環境が整備される。 【経済・財政アクション・プログラム（以下、AP）に挙げられた取組に関連する達成目標】						
達成目標 2 の設定根拠	第5期科学技術基本計画において、博士課程修了後に独立した研究者・大学教員に至るまでのキャリアパスを明確化するとともに、若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備することや、人材の流動性を高めること、女性研究者や研究支援人材の活躍促進を図ることがうたわれていることから、それらに資する上記取組を達成目標にした。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	34年度
①コンソーシアム内で雇用した研究者のうち常勤で任期なしの研究職に就いた研究者の割合 (※「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築」事業実施機関、最終年度のみ評価) (分母:本事業実施機関において実施機関に雇用された研究者数 分子:上記のうち常勤で任期なしの研究職として雇用された研究者数)	—	—	—	—	0.0% (15名採用、 全員初期の任期途中)	調査中	対前年度比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	○科学技術イノベーション総合戦略 2015 第2部第1章3.(1) ＜重点的取組＞○若手人材のキャリアパスの確立 若手研究者は、安定的な職を得るまでの間、長期にわたって任期付ポスト間の異動を繰り返す傾向にあり、雇用が不安定であるという背景から、科学技術イノベーション総合戦略 2015 において、「大学の教員・研究者人事における公正で透明性が高い評価・育成システムの導入拡大（中略）などにより、流動性と安定性に配慮したキャリアシステムの構築に取り組む」とされている。これを踏まえ、コンソーシアム内で雇用された研究者が、事業による支援終了後に常勤任期なしの研究職に就き、安定的な雇用を得ることが目標達成に資する成果と考えられるため、左記指標を設定し、毎年度その割合が改善されていくことを目標値とすることとした。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
②PBLを用いたイノベーション教育・起業家教育を受講した大学院生・若手研究者等の人数	1,160人	—	—	—	1,160人	2,708	対前年度比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	○理工系人材育成戦略 【戦略の方向性 2】子供たちに体感を、若手・女性・社会人に飛躍を 重点 6. 学生・若手研究者のベンチャーマインドの育成 新しいアイデアと高い技術力を駆使し実用へと導くことのできる付加価値の高い理工系人材の育成が重要であるとの背景から、理工系人材育成戦略において「ベンチャーマインドや事業化志向を身に付ける大学の人材育成プログラムの開発・実施を促進、大学発ベンチャー業界等に飛び込む人材や新規事業に挑戦できる人材を育成」とされている。これを受け、大学における人材育成プログラムの開発・実施状況を図るため、左記指標を設定し、毎年度グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)で支援している機関が、プログラムの改善等に努めながら取り組んでいる講座の受講者数が着実に増えることを成果の目標値とすることとした。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
③大学の自然科学系における採用教員に占める女性割合 分母：大学の自然科学系における採用教員数 分子：上記のうち女性教員数	24.2%	24.2%	25.4%	25.5% (代替値:学校教員統計調査より)	調査予定	調査予定	30%以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	○第5期科学技術基本計画 第4章(1)②i女性の活躍促進 我が国の女性研究者数は増加傾向にあるが、その割合は、諸外国と比較して、なお低い水準にあるという背景から、第5期科学技術基本計画において、「女性研究者の新規採用割合については、第4期科学技術基本計画が掲げた上記の目標値（注：自然科学系全体で30%）について、第5期科学技術基本計画期間中に速やかに達成すべく、国は、関連する取組について、産学官の総力を結集して総合的に推進する。」とされている。これを踏まえ、左記指標を設定した。					

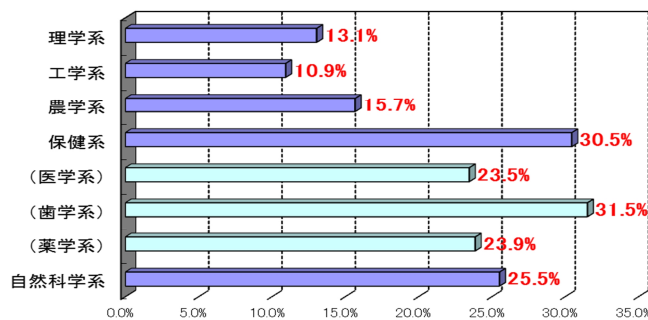
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
④大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況	—	50機関	58機関	69機関	88機関	調査予定	対前年度比増
	年度ごとの目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
	目標値の設定根拠	○第5期科学基本計画第4章(1)①ii) 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進 科学技術イノベーションを担う人材に求められる能力と役割が多様化する中、リサーチ・アドミニストレーターについては、キャリアパスが確立されておらず、科学技術イノベーションを担う人材が知的プロフェッショナルとして社会の多様な場で活躍できていないという課題があり、第5期科学基本計画第4章(1)①ii)において、「高度な知の創出と社会実装を推進するためには、・・・リサーチ・アドミニストレーター(URA: University Research Administrator)、といった多様な人材が必要である。・・・こうした人材が、各人の持つ高度な専門性を生かしつつ、適材適所で能力を発揮できる環境を創り出すことが不可欠である。」とされている。着実にURA組織を整備する大学が増加することが、目標達成に資する成果と考えられることから、左記指標を設定し、毎年度着実にURA組織を整備する機関数が増加することを目標値とすることとした。					

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
⑤技術士登録者数	71,797人	74,696人	77,394人	80,211人	82,939人	85,482人	対前年度比増
	年度ごとの目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
	目標値の設定根拠	○ 技術士の水準を維持するとともに、我が国の技術力基盤の維持・向上のためには、技術士資格を有する者を着実に確保することが必要であり、その目標達成に資する成果として、左記指標を設定し、これまでの各年度末の技術士登録者数(実績値)を踏まえ、登録者数が前年度より増加することを毎年度の目標値とすることとした。					

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
⑥若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況(科学技術の状況に係る総合的意識調査(科学技術・学術政策研究所)より) 【AP改革項目関連: 文教・科学技術分野③】	—	—	—	—	—	—	4.0
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	○第5期科学技術基本計画 第4章(1)① i)若手研究者の育成・活躍促進 不安定な雇用によって、新たな領域に挑戦し、独創的な成果を出すような若手研究者が減少しているという背景から、第5期科学技術基本計画において、「優れた若手研究者に対しては、安定したポストに就きながら独立した自由な研究環境の下で活躍できるようにするための制度を創設し、若手支援の強化を図る」とされている。これを踏まえ、科学技術・学術政策研究所で調査・公表している、若手研究者の自立と活躍のための状況を示す左記指数を指標として設定した。					

施策・指標に関するグラフ・図等

成果指標③大学の自然科学系における女性研究者の採用割合(出典:平成25年度 代替値(学校教員統計調査)平成21、23、24年度 文部科学省調べ)



達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業 番号
科学技術に関する人材の養成・ 活躍促進及び理解増進 (うち卓越研究員事業) (平成 23 年度) 【AP 関連項目関連：文教・科学 技術分野③】	1,000 (平成 28 年度新規事業)	【AP の KPI (国立大学の若手 (40 歳 未満) の本務教員数【2018 年度：2015 年度比+300 人】【2021 年度：2015 年度比+600 人】) に貢献するもの 一つの事業である。】	新 28-0012
科学技術に関する人材の養成・ 活躍促進及び理解増進 (うちテ ニューアトラック普及・定着事業) (平成 23 年度)	1,225 (2,013)	—	0197
科学技術に関する人材の養成・ 活躍促進及び理解増進 (平成 23 年度)	4,009 (4,641)	—	0196
科学技術分野の文部科学大臣表 彰 (昭和 34 年度)	24.7 (24.7)	—	0200
国立研究開発法人科学技術振興 機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	100,888 (100,553)	—	0176
国立研究開発法人科学技術振興 機構施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	0 (486)	—	0177
国立研究開発法人科学技術振興 機構設備整備費補助 (平成 21 年度)	0 (948)	—	0178
独立行政法人日本学術振興会運 営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	26,708 (27,238)	—	0185
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
国立研究開発法人科学技術振興 機構運営費交付金に必要な経費 研究人材キャリア情報活用支援 事業 (平成 15 年度)	JST 運営費交付金 (一 般会計)：100,888 の内 数 (100,553 の内数)	科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生、ポスト ドクター、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大 を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情 報の提供と活用の支援を行う。また、博士人材 DB と連携す ることで、博士課程学生の段階から多様な情報の提供と活用 の支援を行う。	
国立研究開発法人科学技術振興 機構運営費交付金に必要な経費 プログラム・マネージャー (PM) の育成・活躍推進プログラム (平成 27 年度)	JST 運営費交付金 (一 般会計)：100,888 の内 数 (100,553 の内数)	我が国の優秀な人材層に、イノベーションの可能性に富んだ 研究開発プログラムの企画・遂行等を担う「PM」という新 たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍 するキャリアパスを提示する。	
国立研究開発法人日本学術振興 会運営費交付金に必要な経費 特別研究員事業 (昭和 60 年度)	JSPS 運営費交付金 (一 般会計)：26,708 百万円 の内数 (27,328 百万円の内 数)	優れた若手研究者に対して、その研生活の初期において、 自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に 専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援す ることで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研 究者の養成・確保を図る。	

平成 27 年度評価からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標②について、大学院生・若手研究者“等”を追加 ・新規事業立ち上げに伴う成果指標⑥を追加し、若手研究者の活躍できる環境整備にかかる指標を左記で図ることとしたため、同種の指標である平成 27 年度事前分析表における成果指標③（自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合）を削除
行政事業レビューとの連携状況	—

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算			8,206,505 ほか復興庁一括 計上分 0 <127,596,964> ほか復興庁一括 計上分<0>	9,443,708 ほか復興庁一括 計上分 0 <150,710,612> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算				
	繰越し等				
	合計				
執行額 【千円】					

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分抜粋
第 5 期科学技術基本計画	平成 28 年 1 月 22 日	第 4 章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 (1) 人材力の強化 ① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進 i) 若手研究者の育成・活躍促進 若手研究者を研究室主宰者 (P I : Principal Investigator) 候補として新規採用する際には、任期を付さないポストを確保の上で、その前段階としてテニュアトラック制又はこれと同趣旨の公正で透明性の高い人事システムを原則導入することが求められる。(略) 優れた若手研究者に対しては、安定したポストに就きながら独立した自由な研究環境の下で活躍できるようにするための制度を創設し、若手支援の強化を図る。 iv) 次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成 創造性を育む教育や理数学習の機会の提供等を通じて、優れた素質を持つ児童生徒及び学生の才能を伸ばす取組を推進する。国は、学校における「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び(いわゆるアクティブ・ラーニング)」の視点からの学習・指導方法の改善を促進するとともに、先進的な理数教育を行う高等学校等を支援する。また、意欲・能力を有する学生・生徒が研究等を行う機会や、国内外の学生・生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。 児童生徒が、科学技術や理科・数学に対する関心・素養を高めるための取組を推進する。国は、課題解決的な学習や理数教育の充実等を図った学習指導要領に基づく教育を推進するとともに、高度は専門的知識を有する人材や産業界・地域人材を活用した先進的な理数教育の充実等を図る。

		<p>② 人材の多様性確保と流動化の促進</p> <p>i) 女性の活躍促進</p> <p>(略) 国は、女性が、研究等とライフイベントとの両立を図るための支援や環境整備を行うとともに、ロールモデルや好事例を幅広く周知し、情報共有を図る。(略) また、国は、次代を担う女性が科学技術イノベーションに関連して将来活躍できるよう、女子中高生やその保護者への科学技術系の進路に対する興味関心や理解を深める取組を推進するとともに、関係府省や産業界、学界、民間団体など産学官の連携を強化し、理工系分野での女性の活躍に関する社会一般からの理解の獲得を促進する。</p> <p>(1) 共創的科学技術イノベーションの推進</p> <p>① ステークホルダーによる対話・協働</p> <p>(略) 今後は、アウトリーチ活動の充実のみならず、科学技術イノベーションと社会との問題について、研究者自身が社会に向き合うとともに、多様なステークホルダーが双方向で対話・協働し、それらを政策形成や知識創造へと結び付ける「共創」を推進することが重要である。このため、国は、大学、公的研究機関及び科学館等とともに、より効果的な対話を生み出す機能を充実させ、多様なステークホルダーを巻き込んだ円卓会議、科学技術に係る各種市民参画型会議など対話・協働の場を設ける。</p>
<p>科学技術イノベーション 総合戦略2015</p>	<p>平成 27 年 6 月 19 日</p>	<p>○ 科学技術イノベーション総合戦略 2015 第 2 部第 1 章 3. (1) <重点的取組></p> <p>○若手人材のキャリアパスの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の教員・研究者人事における公正で透明性が高い評価・育成システムの導入拡大(テニュアトラック制等)、優秀な若手研究者が独立した環境で挑戦できる機会の拡充(卓越研究員制度等)などにより、流動性と安定性に配慮したキャリアシステムの構築に取り組む。 ・若手研究者等が独立して研究可能な競争的資金による独創的な研究を促進する。 ・URA (University Research Administrator) や技術支援者等の研究者の活動を支える人材、プログラムマネージャー (PM) などの育成・活用促進や人材データベースの充実などを推進することにより、キャリアパスの充実化・明確化に取り組む。 <p>(略)</p> <p>○女性の参画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーションへの参入を目指す女性のロールモデルとなるような女性リーダーの登用を促進するとともに、ワークライフバランスの実現のための支援及び環境整備を行い、女性が継続的に知的プロフェッショナルとして活躍できる環境整備に取り組む。 ・科学技術系の進路への興味、関心や理解を向上させる取組を推進し、次世代を担う女性の科学技術人材の裾野の拡大に取り組む。
<p>日本再興戦略 改訂 2015 —未来への投資・生産性 革命—</p>	<p>平成 27 年 6 月 30 日</p>	<p>第二. 一. 3 (3) 新たに講ずべき具体的施策</p> <p>i) イノベーション・ナショナルシステムの実装 ①国立大学経営力戦略ウ) (P.87)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卓越研究員(仮称) <p>特定研究大学や卓越大学院等において、優れた若手研究者が安定したポストにつきながら、独立した自由な研究環境の下で活躍できるようにするため、「卓越研究員」制度を創設する。大学の定年退職ポストの活用の在り方や特定の大学への過度の集中排除等を検討した上で、来年度から制度の運用を開始する。</p>
<p>第 2 期教育振興基本計画 について(答申)</p>	<p>平成 25 年 4 月 25 日</p>	<p>14-2 理数系人材の養成(7-1-1)</p> <p>スーパーサイエンスハイスクールの取組を充実させるとともに、科学の甲子園、国際科学技術コンテスト、サイエンス・インカレ等の参加者数を増加させる。これらを含め、理数系人材の養成に向けた取組を総合的に推進することにより、理数好きの生徒等を拡大するとともに、優れた素質を持つ生徒等を発掘し、その才能を伸ばし、科学技術人材を戦略的・体系的に育成・確保する。</p> <p>15-1 独創的で優秀な研究者等の養成(7-1-2)</p> <p>専門分野の枠を超えた博士課程教育の構築・展開に向けた大学院教育の抜本的改革や産業界など社会と大学院との連携による人材育成等への支援</p>

		<p>を通じ、大学院修了者が各界各層で活躍する好循環を形成する。あわせて、フェローシップ等の学修研究に専念するための環境の整備や多様な人材を確保するためのテニュアトラック制（※）等の若手研究者が自立して研究できる環境の整備を行い、優れた研究者の育成、確保を図る。一方で、人材の流動化を図りつつ、博士人材の多様なキャリアパスを切り開くための産学協働の取組を進める。また、研究の多様性を確保するとともに、男女共同参画社会の構築を促す観点からも、女性研究者の一層の活躍を促進するため、女性研究者が研究と出産・育児等を両立するための取組を推進する。</p> <p>※公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み。</p>
<p>経済・財政再生アクションプログラム－“見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」－</p>	<p>平成 27 年 12 月 24 日</p>	<p>3. 主要分野毎の改革の取組</p> <p>[4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等</p> <p>(2) 国立大学・応用研究への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化(取組方針・時間軸)</p> <p>国立大学・公的研究機関と民間企業との共同研究の促進等による民間資金導入の促進、国立大学の寄附金収入の拡大など財源の多様化、有能な人材の流動化、研究設備の共用化等を図る。</p> <p>上記の取組内容について、2015 年度中に策定する第 3 期国立大学法人中期目標・計画(2016～2021 年度)及び第 5 期科学技術基本計画(2016～2020 年度)に関連内容を位置付け、各内容の進捗・達成状況について進行管理を行う。</p> <p>(K P I)</p> <p>民間資金の導入を測る K P I として、2020 年度に企業から大学等・公的研究機関への研究費総額を 2009～2013 年度平均比 1.2 倍、国立大学における寄附金受入額を 2014 年度比 1.3 倍、企業と大学等の共同研究金額を 2013 年度比 1.5 倍とする。</p> <p>世界大学ランキングについて計画期間を通じてトップ100に我が国大学を10校以上とする第 3 期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成するなど、高等教育の質の向上を測る K P I を設定する。</p> <p>大学改革と競争的研究費改革の一体的推進などを通じて、我が国の研究の質の向上を図ることが重要であり、研究の質の向上を測る K P I として、2018～2020 年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文の割合を10%以上とする。</p>

<p>主管課 (課長名)</p>	<p>科学技術・学術政策局 人材政策課 (塩崎 正晴)</p>
<p>関係課 (課長名)</p>	<p>初等中等教育局 教育課程課 (合田 哲雄) 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 (坂本 修一) 研究振興局 振興企画課 (松尾 浩道)</p>

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成 30 年度、平成 32 年度</p>
-----------------	--------------------------